

## 4. 活動報告

### 4.1 八都県市首都直下地震対策研究協議会

首都直下地震による被害軽減を目的として、八都県市の行政職員と首都直下地震防災・減災プロジェクトの研究担当者が「協働」で、地域の防災力の向上を図るための研究会として「八都県市首都直下地震対策研究協議会」を設立し、原則毎月1回定例研究会を開催した。

#### 4.1.1 第21回八都県市首都直下地震対策研究協議会

4.1.1.1 開催日時：平成22年5月21日（金）13:30～16:30

4.1.1.2 開催場所：有明の丘基幹的広域防災拠点 1F 本部会議室

#### 4.1.1.3 議事次第・発表者

①株式会社イー・アール・エス リスクマネジメント部 副部長 鱒沢 曜

「非木造集合住宅の被害認定調査体制について」

②富士常葉大学大学院 環境防災研究科 教授 田中 聡

「被災住宅を活用した建物被害認定調査研修について」

#### 4.1.2 第22回八都県市首都直下地震対策研究協議会

4.1.2.1 開催日時：平成22年6月18日（金）14:00～17:00

4.1.2.2 開催場所：有明の丘基幹的広域防災拠点 1F 本部会議室

#### 4.1.2.3 議事次第・発表者

①富士常葉大学大学院 環境防災研究科 准教授 木村玲欧

「災害対応システムにおいて、担当職員に求められている能力は何か」

②熊本大学大学院 社会文化科学研究科 教授 鈴木克明

「学習効果を高めるための設計術～インストラクショナルデザイン入門」

#### 4.1.3 第23回八都県市首都直下地震対策研究協議会

4.1.3.1 開催日時：平成22年9月17日（金）13:30～16:30

4.1.3.2 開催場所：有明の丘基幹的広域防災拠点 1F 本部会議室

#### 4.1.3.3 議事次第・発表者

①東京理科大学大学院国際火災科学研究科 教授 関澤 愛

「地震火災への円滑な対応のための支援情報の創出～緊急消防援助隊等の広域応援部隊を考慮した消防力最適配備支援情報の創出～」

②山梨大学医学工学総合研究部 教授 鈴木猛康

「住民・行政協働による災害時情報共有の試み」

③東京大学生産技術研究所 特任研究員 近藤伸也

「同時多発火災と救急搬送を主なテーマとした首都直下地震における情報連携デモンストラクションの概要と評価」

#### 4.1.4 第24回八都県市首都直下地震対策研究協議会

4.1.4.1 開催日時：平成22年10月15日（金）13:30～16:30

4.1.4.2 開催場所：有明の丘基幹的広域防災拠点 1F本部会議室

##### 4.1.4.3 議事次第・発表者

- ①筑波大学大学院システム情報工学研究科 准教授 庄司 学  
「ライフラインシステムの地震時応急復旧活動における広域応援と  
道路交通支障の関係」
- ②岐阜大学 工学部 教授 能島暢呂  
「ライフライン被害波及・復旧過程における相互連関の影響」
- ③鹿島技術研究所 上席研究員 永田 茂  
「供給系ライフラインの機能障害による重要拠点の影響評価について」

#### 4.1.5 第25回八都県市首都直下地震対策研究協議会

4.1.5.1 開催日時：平成22年11月19日（金）13:30～16:30

4.1.5.2 開催場所：有明の丘基幹的広域防災拠点 1F本部会議室

##### 4.1.5.3 議事次第・発表者

- ①京都大学防災研究所 助教 鈴木進吾  
「首都直下地震ハザードシミュレータのシステム紹介と被害想定デモ」
- ②横浜国立大学 安心・安全の科学研究教育センター 特任教員 古屋貴司  
「首都直下地震における空地問題解決について」
- ③京都大学防災研究所 研究員 陳 海立  
「2030年の首都圏人口予測をもとにした首都直下地震被害想定について」
- ④ESRI ジャパン(株) コンサルティングサービスグループ 部長 濱本両太  
「情報マッシュアップを実現する社会規模（ソサエタル）GISの必要性」

#### 4.1.6 第26回八都県市首都直下地震対策研究協議会

4.1.6.1 開催日時：平成22年12月17日（金）13:30～16:30

4.1.6.2 開催場所：有明の丘基幹的広域防災拠点 1F本部会議室

##### 4.1.6.3 議事次第・発表者

- ①長岡造形大学 建築・環境デザイン学科 准教授 澤田雅浩  
「中越地震に学ぶ復興プロセスの最適化と中間支援の意義」
- ②東京大学社会科学研究所 准教授 佐藤慶一  
「仮設住宅・住宅再建シミュレーションと地域復興への課題」

#### 4.1.7 第27回八都県市首都直下地震対策研究協議会（第3回政策検討会との共催）

4.1.7.1 開催日時：平成23年1月28日（金）13:00～15:00

4.1.7.2 開催場所：京都大学東京オフィス 会議室1・2

##### 4.1.7.3 議事次第・発表者

- ①（公財）兵庫県国際交流協会 理事長 齋藤 富雄  
「阪神・淡路大震災からの知見「初動対応の課題」」

#### 4.1.8 第28回八都府市首都直下地震対策研究協議会

4.1.8.1 開催日時：平成23年3月18日（金）13:30～16:30

4.1.8.2 開催場所：全国町村会館 2階 第3会議室

##### 4.1.8.3 議事次第・発表者

- ①京都大学防災研究所 教授 林 春男  
「今後研究すべき5つのポイントの紹介」
- ②新潟大学災害復興科学センター 助教 井ノ口宗成  
「EMT活動の紹介」
- ③ESRI ジャパン株式会社 名和裕司  
「GISサーバーを活用した災害対応情報の Mashup のデモ」
- ④京都大学防災研究所 助教 鈴木進吾  
「東日本大震災現地調査報告」
- ⑤京都大学大学院情報学研究科 博士後期課程 佐藤翔輔  
「2011年東北地方太平洋沖地震に関するウェブ情報の TR 解析」

#### 4.2 首都直下地震に関わる政策検討会

「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト（文科省委託事業）サブプロ③広域危機管理・減災体制の構築に関する研究」では、各課題についてそれぞれが研究を実施するとともに、研究者ならびに関係者による全体ワークショップを継続的に実施し、首都直下地震発災後における復興までのロードマップ作りを実施してきた。その過程で、復興に至るまでの根本問題の解消には、法制度を含めて現行の防災政策の枠組みでは、対応できない、もしくは、迅速かつ効果的な対応が望めない可能性がある事象が多数存在することが明らかとなってきた。

そこでこの課題について幅広くかつ実務的に検討し、わが国における「広域危機管理・減災体制」の実現に向けて、具体的な提言をまとめるため「首都直下地震に関わる政策検討会」を設立し、平成23年度は3回開催した。

##### 4.2.1 第1回首都直下地震に関わる政策検討会

4.2.1.1 開催日時：平成22年10月8日（金）13:00～15:00

4.2.1.2 開催場所：京都大学東京オフィス会議室3 品川インターシティA棟27階

##### 4.2.1.3 議事次第・発表者

- ①京都大学防災研究所 教授 林 春男  
「はじめに」
- ②新潟万代島総合企画（株）代表取締役社長 齋田英司  
「新潟の災害対応からの知見」
- ③全体討議

#### 4.2.2 第2回首都直下地震に関わる政策検討会

4.2.2.1 開催日時：平成22年11月26日（金）13:00～15:00

4.2.2.2 開催場所：京都大学東京オフィス会議室1・2 品川インターシティA棟27階

#### 4.2.2.3 議事次第・発表者

①京都大学防災研究所 教授 林 春男

「はじめに」

②神戸学院大学 教授 金芳外城雄

「阪神・淡路大震災からの知見

～神戸発 阪神大震災から15年～」

③全体討議

#### 4.2.3 第3回首都直下地震に関わる政策検討会

4.2.3.1 開催日時：平成23年1月28日（金）13:00～15:00

4.2.3.2 開催場所：京都大学東京オフィス会議室1・2 品川インターシティA棟27階

#### 4.2.3.3 議事次第・発表者

①京都大学防災研究所 教授 林 春男

「はじめに」

②（公財）兵庫県国際交流協会 理事長 齋藤富雄

「阪神・淡路大震災からの知見「初動対応の課題」」

③全体討議

#### 4.3 全体ワークショップ

##### 4.3.1 第8回ワークショップ（以下の開催案内のとおり）

#### 第8回全体ワークショップ

「超広域災害からの復興を可能にするための政策のあり方」  
の開催について

首都直下地震防災・減災特別プロジェクトサブプロ③研究代表  
京都大学防災研究所 教授 林 春男

平素より、首都直下プロジェクト研究推進にご尽力賜り、ありがとうございます。東北地方太平洋沖地震の発生を受けて、ご多忙のことと存じます。3月29日に予定しております第8回全体ワークショップの内容に関してご連絡させていただきます。

#### 現状

今回の東北地方太平洋沖地震災害は、巨大地震、巨大津波に加え、原子力災害といった複合原因による大規模災害です。被災地が複数県にまたがるとともに、大量の被災者が隣接県のみならず、東京、大阪、新潟をはじめとして全国に拡散し、行政界を超えた支援サービスの提供が必要となる超広域災害となりました。被災者支援の現状をみると、全体と

して生活支援に比重が移ってきたとはいえ、甚大な津波被害を受けた太平洋岸の諸都市では依然として遺体捜索が中心課題である一方、比較的被害が少ない内陸部では仮設住宅。り災証明の発給要請など、さまざまな時点での災害対応課題が空間的に併存するかたちになっています。

#### 課題点

そのため、これまでの伊勢湾台風・阪神淡路大震災をベースとした災害対策基本法、災害救助法、生活再建支援法などの被災者支援・災害復興の枠組みでは対応できない可能性が高いといわざるをえません。一例をあげれば、被災者生活再建支援金は、最大 40,000 世帯までしか想定していません。さらにり災証明の申請は災害救助法の指定を受けた市町村でしか受け付けできず、遠距離避難者は支援の受給対象者とはなれません。現行制度をそのまま適用すれば、国や地方自治体の財政破綻を含めて、最悪の事態の悪化を招きかねない。

さらに、これまでの災害で繰り返されてきたように、災害対応に従事する方々は当面の対応に多くの勢力を殺がれ、長期的な見通しを持ってないでいることも否めません。

#### 解決法

今回の被災者支援・復興には、長期間にわたり必要な支援が、必要な人に、必要な時に、必要な量が提供される仕組みの構築とともに、自助、共助を生かしながら幅広いセクターからの支援を公平性、透明性を保ちつつかつ効率的におこなう「秩序ある被災者の生活再建」をめざして、法制度を含めた現行の防災政策の抜本的見直しが急務である。そこで、首都直下地震防災・減災特別プロジェクトサブプロ③にご参加いただいている皆さんを中心に集まりいただき、今回の震災に対する被災者支援・復旧復興に関する考えを共有し、どのような政策が必要となるのかを「被災者支援・復興に向けたアピール」として体系化し、各方面に情報発信したいと考えています。その際には、①法制度を改めるべきものは何か、そのようにすればよいのか、②政令等によって、積極的に推進すべきものはなにか、どのように具体化するか、③関係組織のあり方、組織間の協力連携のあり方、④被災者支援・復旧復興の推進方策のあり方、などできるだけ具体的な提言を行いたいと考えています。

ご多用とは存じますが、ぜひご参加いただきたくお願い申し上げます。

#### 開催日時・場所

平成 23 年 3 月 29 日（火）10:00-17:00：第 8 回全体 WS

全国町村会館 2 階 ホール B

テーマ：超広域災害からの復興を可能にするための政策のあり方

#### プログラム

10：00 開会挨拶：京都大学防災研究所 林 春男

10：10 現地調査報告・提案：できるだけ多くの報告・提言を募集します

現時点で予定されている報告・提案者

(現地報告 10 分)

- 1) 岩手県対策本部での活動をふまえて 京都大学防災研究所 牧 紀男
- 2) 岩手県・宮城県での津波被災地の調査をふまえて 富士常葉大学 田中 聡
- 3) 仙台市での福祉避難所調査をふまえて 同志社大学 立木茂雄
- 4) 内閣府 EMC 活動を通して 新潟大学 田村圭子
- 5) 緊急地図作成チーム (EMT) 活動を通して 新潟大学 井ノ口宗成

(1 提案 5 分)

- 6) 復興のあり方についての提言 3 件 首都大学東京 中林一樹
- 7) 巨大災害に係る法整備の課題について 京都大学防災研究所 武田文男
- 8) 津波復興におけるバーディカルプランについて 岩崎敬環境計画事務所 岩崎 敬

12:00 昼食

13:00 「被災者支援・復興に向けたアピール」に関するワークショップ  
ファシリテータ: 同志社大学 立木茂雄

16:00 「被災者支援・復興に向けたアピール」採択に向けた総合討論

16:30 終了 (希望者は引き続き、意見交換会)

(敬称略)

#### 4.4 成果発表会

##### 4.4.1 第 3 回成果発表会 (下記のプログラムのとおり)

文部科学省 「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」  
サブプロジェクト③「広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究」  
第 3 回 研究成果発表会

2011 年 2 月 25 日 10 時～17 時  
帝国ホテル東京 本館 4 階 桜の間

09:30 開場

10:00-10:10 開会挨拶

京都大学防災研究所 教授 林 春男

10:10-10:55 広域的情報共有と応援体制の確立

東京大学生産技術研究所 教授 目黒公郎

10:55-11:40 相互に関連したライフラインの復旧最適化に関する研究

千葉大学大学院工学研究科 教授 山崎文雄

11:40-13:00 昼食

13:00-13:45 地域・生活再建過程の最適化に関する研究

首都大学東京大学院都市科学研究科 教授 中林一樹  
ひょうご震災記念 21 世紀研究機構人と防災未来センター 主任研究員 紅谷昇平

13:45-14:30 効果的な行政対応態勢の確立：一元的危機管理対応体制の確立

富士常葉大学大学院環境防災研究科 教授 重川希志依

14:30-14:40 休憩

14:40-15:55 特集：被災者台帳による生活再建支援システム

-多様な分野による総合ソリューション-

効果的な行政対応態勢の確立：効果的な研修・訓練システムの確立

1. 全体概要

京都大学防災研究所 教授 林 春男

2. 誰をも調査員にできる建物被害認定手法

(株)インターリスク総研研究開発部 主任研究員 堀江 啓

3. QR コードを用いた調査票のデジタルデータ化

デュプロ(株)大阪営業部 係長 林 裕之

4. 被災証明発給データベース構築および申請受付・発給システム

ESRI ジャパン(株) コンサルティングサービスグループ部長 濱本両太

5. 申請受付・発給業務マネジメント

新潟大学 危機管理室/災害復興科学センター兼務 教授 田村圭子

6. 被災者支援業務管理システム

7. 被災者生活再建支援システムにおける情報セキュリティの確保

新潟大学災害復興科学センター 特任助教 井ノ口宗成

8. ID(インストラクショナル・デザイン)による職員の能力向上のための研修プログラムの構築

富士常葉大学大学院環境防災研究科 准教授 木村玲欧

15:55-16:05 休憩

16:05-16:35 特集：被災者台帳による生活再建支援システム（続き）

9. 生活再建支援システムのデモンストレーション

デュプロ(株)システム開発課 ゼネラルエンジニア 松下 靖

10. まとめ

16:35-17:00 総合討論「何を指すのか」

討論者：各チームリーダー + 当日の話題提供者 + 聴衆

## 4.5 対外発表

### 4.5.1 成果の論文発表・口頭発表等

発表成果、掲載論文	発表者氏名	発表場所	発表時期	国際・国内の別
被災住宅を活用した自治体職員向け建物被害認定調査研修（口頭）	田中 聡	地域安全学会研究発表会(春季)	2010年6月	国内

発表成果、掲載論文	発表者氏名	発表場所	発表時期	国際・国内の別
災害対応における行政間の連携と協働	重川希志依	都市の危機管理	2010年10月	国内
被災者の“すまいの再建”プロセスの分析	重川希志依	消防試験研究センターVoice	2010年8月	国内
住家の被害認定のあり方と今後の検討課題	重川希志依	建築防災	2010年12月	国内
東京の復興における時限的市街地の可能性と限界（口頭）	佐藤隆雄	第1回「大震災に備える」公開研究会『「復興への拠点としての「仮設住宅」と「時限的市街地」』	2010年8月	国内
どのような首都の復興をめざすのか（口頭）	中林一樹	自治体危機管理学会研究大会の分科会Ⅲ『地域・生活再建過程の最適化に関する研究経過報告』	2010年10月	国内
中越地震に学ぶ復興プロセスの最適化と中間支援の意義（口頭）	澤田雅浩	八都府市対策協議会	2010年12月	国内
補足的に区画整理した場合の市街地の変化（口頭）	佐藤隆雄	第4回広域巨大災害と大震災に備える公開研究会「これからの木造密集市街地の復興ビジョンと復興街づくり手法」	2011年1月	国内
「木造密集市街地の復興のあり方へのマクロな視点からの問題提起」（口頭）	饗庭伸	第4回広域巨大災害と大震災に備える公開研究会「これからの木造密集市街地の復興ビジョンと復興街づくり手法」	2011年1月	国内
加藤孝明：「復興イメトレ」からみえる復興シナリオと復興課題（口頭）	加藤孝明	日本自治体危機管理学会総会・研究大会予稿集	2010年10月	国内
「復興イメトレ」からみえる復興シナリオと復興課題	加藤孝明	自治体危機管理研究, Vol. 5	2010年12月	国内
「四川大地震：巨大災害からの復興をみる」	加藤孝明	消防科学と情報, No. 102,	2010年9月	国内
震災後の激甚被災地における住宅ストック変化の統計的分析（口頭）	越山健治	日本災害復興学会大会（2010神戸）講演論文集、pp. 87-90	2010年10月	国内
首都直下地震における公的住宅必要量の算定（ポスター）	越山健治	地域安全学会梗概集 No. 27, pp. 59-62	2010年11月	国内
家計制約に基づく世帯の生活再建過程の柔らかな最適化（口頭）	紅谷昇平	日本自治体危機管理学会2010年度総会・研究大会予稿集, pp. 63-68	2010年10月	国内
国勢調査データを用いた阪神・淡路大震災大都市部被災地の住宅復興過程に関する分析	越山健治	地域安全学会論文 No. 13, pp. 167-174	2010年11月	国内
復興プロセスにおける課題の検証～最適化に向けて～	飯塚 智規	日本自治体危機管理学会2010年度研究大会	2010年10月	国内
復興プロセスにおける課題の検証～最適化に向けて～	飯塚 智規	『自治体危機管理研究第6号』	2010年12月	国内
復興プロセスにおける課題の検証～最適化に向けて～	飯塚 智規	『日本自治体危機管理学会2010年度総会・研究大会予行集』	2010年10月	国内
首都直下地震後の住宅再建シミュレーションのための基礎的考察 -公営住宅必要戸数の概算- （口頭）	牧紀男	富山大学（日本建築学会大会）	2010年9月	国内
首都直下地震における東京	牧紀男	すみだリバーサイド	2010年10月	国内

発表成果、掲載論文	発表者氏名	発表場所	発表時期	国際・国内の別
都の住宅再建シミュレーション（口頭）		ホール（自治体危機管理学会）		
想定首都地震後の住宅再取得に関する社会シミュレーション	佐藤慶一、牧紀男、中林一樹、翠川三郎	都市計画論文集、45-3号、pp.571-576、	2010年10月	国内
Economic scenario planning after Tokyo metropolitan earthquake.（口頭）	永松 伸吾	International Disaster and Risk Conference	2010年6月	国際
首都直下地震災害からの経済復興シナリオ作成の試み	永松伸吾・林春男	内閣府経済社会総合研究所ディスカッションペーパー	2010年10月	国内
制約理論を用いた首都直下地震対策の提言手法（ポスター発表）	山崎栄一、林春男、中林一樹、立木茂雄	地域安全学会梗概集	2010年11月	国内
制約理論を用いた首都直下地震対策の提言手法	山崎栄一、林春男、中林一樹、立木茂雄	地域安全学会梗概集	2010年11月	国内
2009年駿河湾の地震における被害の拡大・抑止要因（口頭）	林 能成	日本地震学会秋季大会（広島国際会議場）	2010年10月	国内
災害対策本部における状況認識統一のための主題図作成支援ツールの開発	浦川 豪	地域安全学会論文集（電子ジャーナル論文）	2011年3月	国内
被災者台帳に基づく包括的な被災者生活再建支援業務の実態分析－2007年新潟県中越沖地震における柏崎市を事例として－	井ノ口 宗成・田村 圭子・林 春男	地域安全学会論文集、No.13	2010年11月	国内
災害時の効果的な「状況認識の統一」の実現を目指した行政職員のGISリテラシー向上の試み	井ノ口 宗成・田村 圭子・木村 玲欧・林 春男	第13回日本地震工学会論文集	2010年11月	国内
Evacuation and Sheltering Assistance Planning for Special Needs Population: Kobe Disadvantaged Population Mapping Project（口頭）	Shigeo Tatsuki	Presentation at International Sociological Association World Congress of Sociology, (Abstract refereed), Gothenburg, Sweden	2010年7月	国際
阪神・淡路大震災における西宮市内の死者数に及ぼす地震地表最大速度および社会的脆弱性が建物被害や直接死者数に及ぼす影響に関する研究	松本亜沙香・堀江啓・立木茂雄	地域安全学会梗概集、27, pp.97-100.	2010年11月	国内
Tokyo Metropolitan Earthquake Preparedness Project - A Progress Report（口頭）	Haruo Hayashi	2010 AGU Fall Meeting, San Francisco, USA	2010年12月	国際
Editorial: Special Issue on ICT Based Disaster Resilient Society	Haruo Hayashi, Mitsuhiro Higashida	JDR Vol.5 No.6, pp.619-621	2010年12月	国内
Realization of Resilient Society with Information Technology Revolution	Katsumi Iwatsuki, Haruo Hayashi	JDR Vol.5 No.6, pp.622-626	2010年12月	国内
Next Generation ICT Services Underlying the Resilient Society	Yuji Maeda, Mitsuhiro Higashida, Katsumi Iwatsuki, Takao Handa, Yoichi Kihara, and Haruo Hayashi,	JDR Vol.5 No.6, pp.627-635	2010年12月	国内
Risk Management and Intelligence Management During Emergency	Mitsuhiro Higashida, Yuji Maeda, Haruo	JDR Vol.5 No.6, pp.636-641	2010年12月	国内

発表成果、掲載論文	発表者氏名	発表場所	発表時期	国際・国内の別
	Hayashi			
Neural Network-Based Risk Assessment of Artificial Fill Slope in Residential Urban Region	Toshitaka Kamai	JDR Vol.5 No.6, pp. 642-649	2010年12月	国内
Application of ICT to Contribution to Resilient Society Against Landslides	Hiroshi Fukuoka	JDR Vol.5 No.6, pp. 650-656	2010年12月	国内
Development of a Framework for the Flood Economic Risk Assessment Using Vector GIS Data	Kenichiro Kobayashi, Kaoru Takara, Mitsugu Funada, and Yukiko Takeuchi	JDR Vol.5 No.6, pp. 657-665	2010年12月	国内
Implementation Technology for a Disaster Response Support System for Local Government	Michinori Hatayama and Shigeru Kakumoto	JDR Vol.5 No.6, pp. 677-686	2010年12月	国内
Adapting the Demographic Transition in Preparation for the Tokai-Tonankai-Nankai Earthquake	Haili Chen, Norio Maki, Haruo Hayashi	JDR Vol.5 No.6, pp. 666-676	2010年12月	国内
Building Comprehensive Disaster Victim Support System	Go Urakawa, Haruo Hayashi, Keiko Tamura, Munenari Inoguchi, Kei Horie, Mitsuhiro Higashida, Ryota Hamamoto	JDR Vol.5 No.6, pp. 687-696	2010年12月	国内
Risk Management for Hospitals Using the Incident Report	Yurie Takeda, Mitsuhiro Higashida, Yoshimasa Nagao, Manabu Yotsubashi, Shosuke Sato, Haruo Hayashi	JDR Vol.5 No.6, pp. 697-705	2010年12月	国内
情報システム導入による情報共有の有効性の評価に関する検討（口頭）	近藤伸也、目黒公郎	第13回日本地震工学シンポジウム	2010年11月	国内
首都直下地震を想定した情報連携デモンストレーション、第13回日本地震工学シンポジウム論文集（口頭）	秦康範、目黒公郎、大原美保、近藤伸也、座間信作、遠藤真、小林啓二、鈴木猛康、野田五十樹、下羅弘樹、竹内郁雄、小林悟史、荒川淳平、吉本健一	第13回日本地震工学シンポジウム	2010年11月	国内
新潟県庁の危機管理における環境適応と組織能力の「カイゼン」-2004年新潟県中越地震と2007年新潟県中越沖地震の事例から-	蛭間芳樹、秦康範、目黒公郎、近藤伸也	地域安全学会論文集, No. 14	2011年3月	国内
首都直下地震を想定した情報連携デモンストレーション（口頭）	秦康範	第13回日本地震工学シンポジウム	2010年11月	国内
首都直下地震における広域連携のための災害対応管理システム（口頭）	鈴木猛康	第13回日本地震工学シンポジウム	2010年11月	国内
首都直下地震における情報連携デモンストレーションの実施	秦康範、近藤伸也、目黒公郎、大原美保、座間信作、遠藤真、小林	土木学会論文集F5（土木技術者実践）	2011年3月	国内

発表成果、掲載論文	発表者氏名	発表場所	発表時期	国際・国内の別
	啓二, 鈴木猛康, 野田五十樹, 下羅弘樹, 竹内郁雄, 小林悟史, 荒川淳平, 吉本健一			
災害対策のための情報システム・シミュレーション統合 (口頭)	野田 五十樹, 山下倫央, 下羅弘樹, 秋山英久, 副田俊介	平成22年電気学会電子・情報システム部門大会講	2010年9月	国内
Disaster Evacuation Simulation with Multi-Agent System Approach using NetMAS for Contingency Planning (Meulaboh case study) (口頭)	Yudha Nurdin, Diyah, K. Yuliana, Itsuki Noda, Shunsuke Soeda, Tomohisa Yamashita	5th Annual International Workshop & Expo on Sumatra Tsunami Disaster & Recovery 2010	2010年12月	国際
災害時情報共有のための動的アクセス権限機構を備えたデータベース管理システム (口頭)	下羅弘樹, 野田五十樹	人工知能学会社会とAI研究会	2011年3月	国内
災害医療情報を統合した地理情報システムの有用性	岡本健, 大出靖将, 李哲成, 井上貴昭, 松田繁, 山田至康, 田中裕, 野田五十樹	日本集団災害医学会誌	2010年7月	国内
Construction of fragility curve for water distribution pipes based on damage datasets from recent earthquakes in Japan (口頭発表)	Yoshihisa Maruyama, Fumio Yamazaki	Proceedings of the 9th U.S. National and 10th Canadian Conference on Earthquake Engineering, Toronto, Canada	2010年7月	国際
Detection of Slope Failures due to the Iwate-Miyagi, Japan Earthquake using Satellite Images (口頭発表)	Fumio Yamazaki, Takahiro Ishide	The 14th European Conference on Earthquake Engineering, Ohrid, Macedonia	2010年9月	国際
2007年新潟県中越沖地震における水道管被害率と地震動強さの関係 (口頭発表)	君島康太, 丸山喜久, 山崎文雄	土木学会第65回年次学術講演会 (北海道大学)	2010年9月	国内
首都直下地震における上水道管と木造建物の広域被害予測 (口頭発表)	丸山喜久, 山崎文雄	第2回相互連関を考慮したライフライン減災対策に関するシンポジウム講演集 (土木学会, 東京)	2010年12月	国内
Damage assessment of buried pipes due to the 2007 Niigata Chuetsu-oki earthquake in Japan	Yoshihisa Maruyama, Kota Kimishima, Fumio Yamazaki	Journal of Earthquake and Tsunami, Vol. 5, No. 1, pp. 57-70	2011年1月	国際
Probabilistic Assessment of Coincidence of Earthquake Damage to Collocated Lifelines	Nojima, N.	Proc. of the 9th US National and 10th Canadian Conference on Earthq. Eng., Tronto, Canada	2010年7月	国際
ライフラインシステムの地震時応急復旧活動における広域応援の効率性 (口頭)	豊田安由美, 庄司学	第2回相互連関を考慮したライフライン減災対策に関するシンポジウム	2010年12月	国内
首都圏に位置する電力・都市ガス・通信システムの地震時応急復旧活動に関する広域応援と道路交通支障の関係	豊田安由美, 庄司学	土木学会論文集A1 (構造・地震工学) [特]地震工学論文集, Vol.66, No.1, pp.317-327	2010年12月	国内
ライフラインシステムの地震時応急復旧活動における広域応援と交通支障の検討	豊田安由美, 庄司学	第13回日本地震工学シンポジウム論文集, pp.1736-1743	2010年11月	国内

発表成果、掲載論文	発表者氏名	発表場所	発表時期	国際・国内の別
自律分散型拠点構築による地域防災力向上－庁舎施設と病院施設を対象とした調査－・口頭発表	稲垣景子、岡西靖、佐土原聡	土木学会地震工学委員会（第2回相互連関を考慮したライフライン減災対策に関するシンポジウム論文集，pp. 115-118）	2010年12月	国内
電力供給停止時における電気自動車の蓄電設備としての可能性・ポスター発表	稲垣景子、吉田聡、佐土原聡	地域安全学会（地域安全学会梗概集，No. 27，pp. 67-70）	2010年11月	国内
災害時の自律性を確保する拠点区域の選定に関する検討－横浜市を対象としたケーススタディー・口頭発表	稲垣景子、佐土原聡	日本建築学会大会（学術講演梗概集 F-1，pp. 927-928）	2010年9月	国内
街区・コミュニティの低炭素化へ向けたエネルギーの面的・ネットワーク的利用に関する研究－第7報 公共施設・集合住宅等複合築のケーススタディー・口頭発表	吉田聡、佐土原聡、市川徹、清幹広、生田雄一	日本建築学会大会（学術講演梗概集 F-1，pp. 751-752）	2010年9月	国内
供給系ライフラインの機能障害による重要拠点の影響評価について（口頭）	永田 茂	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト ③ 八都府市首都直下地震対策研究協議会	2010年10月	国内
地震時のライフライン機能支障による企業の事業影響の簡易評価手法について（口頭）	永田 茂	土木学会第2回相互連関を考慮したライフライン減災対策に関するシンポジウム	2010年12月	国内

#### 4.5.2 特許出願，ソフトウェア開発，仕様・標準等の策定等

##### 4.5.2.1 特許出願

・なし

##### 4.5.2.2 ソフトウェア開発

名称	機能
「すまい再建シミュレーション」システムの開発	首都直下地震における住宅の必要再建戸数シミュレーションの詳細化を目的に住宅再取得状況を想定する基礎的社会シミュレーションシステム
減災情報共有データベース DaRuMa	従来の機能に加え、訓練ログ再生機能を実現

##### 4.5.2.3 仕様・標準等の策定

・なし